

## 将来環境の予測

項目		2020年	2030年	2040年	2050年
日本総人口		1億2,533万人	1億1,913万人	1億1,092万人	1億192万人
東京都総人口		1,373万人	1,388万人	1,376万人	—
東村山市の人口	総人口	15万人	14万4千人	13万4千人	12万4千人
	0～14歳	1万8千人 (11.9%)	1万5千人 (10.3%)	1万4千人 (10.0%)	1万2千人 (9.8%)
	15～64歳	9万2千人 (61.2%)	8万6千人 (59.5%)	7万2千人 (53.2%)	6万1千人 (49.7%)
	65歳以上	4万人 (26.9%)	4万3千人 (30.2%)	5万人 (36.8%)	5万人 (40.5%)
	外国人人口 (内数)	2千7百人 (1.8%)	3千2百人 (2.2%)	3千7百人 (2.8%)	4千3百人 (3.4%)
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (2020年頃) AIを搭載した家電や電子機器の普及が進む①</li> <li>・ (2020年頃) 外国語自動翻訳技術で、医療、ショッピング、観光など様々な生活の場面で言葉の壁がなくなる②</li> <li>・ (2020年頃) AIと通信技術により、家電製品や家が防犯や健康、家事サポートをしてくれるようになる③</li> <li>・ (2020年) Eラーニングが普及し、学びの多様化や学習者一人ひとりに適した学習サービスの普及が進む④</li> <li>・ <b>(2027年頃) 約40%の決済がキャッシュレスに⑤</b></li> </ul>				
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (2023年頃) 要介護者の運動動作支援や力仕事のサポートを行うロボットが普及⑥</li> <li>・ <b>(2026年頃) 一般家庭で介護、家事などを支援するロボットが実用化⑥</b></li> <li>・ (2029年頃) ICT技術により、自宅で診療を受けることが可能に⑦</li> <li>・ (2027～2035年頃) 老化抑制が実用化⑧</li> <li>・ (2030年頃) iPS細胞から作られる臓器移植により、健康寿命が延伸⑨</li> <li>・ (2030年頃) ロボット介護機器の市場が2600億円規模に⑩</li> <li>・ (2050年以降) 2007年生まれの人が107歳まで生きる確率が50%に⑪</li> </ul>				
産業・仕事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (2019年) ドローン宅配が実用化⑫</li> <li>・ (2020年頃) 人工知能が熟練工の技術をロボットで再現できるように⑬</li> <li>・ <b>(2025年頃) テレワークの環境が整い、自宅で働く人が増える⑭</b></li> <li>・ (2025～2030年頃) 人工知能が一人ひとりの潜在意識を使って欲しいモノを提案できるように⑬</li> <li>・ (2025～2030年頃) 自律型ロボットが安定した高品質の生産作業を行うように⑬</li> <li>・ (2035年頃) 仕事の49%がロボット、AIで代替可能に⑮</li> </ul>				

項目		2020年	2030年	2040年	2050年
東村山市の環境	空き教室数 (小中学校累計)	—	56教室 (4校分)	97教室 (6校分)	123教室 (8校分)
	空き家戸数 (累計)	8千戸 (11%)	1万1千戸 (15%)	1万5千戸 (20%)	2万戸 (26%)
	築60年以上の 公共施設割合と 不足費用(累計)	—	5% 63億円	35% 515億円	45% 651億円
	小売業事業所数	524店	500店 (5%減)	469店 (10%減)	433店 (17%減)
交通・インフラ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (2020年頃) 地域限定での無人自動運転移動サービスができる<sup>⑩</sup></li> <li>・ (2021～2025年頃) 移動、エネルギーなどの社会コストをリアルタイムで把握し、予測、最適化する社会インフラが実現する<sup>⑪</sup></li> <li>・ (2030年以降) 人工知能(AI)が完全自動運転を実現。移動困難者がいなくなる<sup>⑫</sup></li> </ul>			
地球環境		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (～2050年頃までの間) 南海トラフ地震の発生確率は70～80%<sup>⑬</sup></li> <li>・ (～2076年以降) 日本の気温が上昇し続け、全国平均気温が4.5℃上昇<sup>⑭</sup></li> </ul>			

《出典》

日本・東京都総人口 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- ① 日本経済新聞(2018年11月1日)パナソニック発表
- ② 総務省「グローバルコミュニケーション計画」2014年4月
- ③ 経産省「スマートライフ政策について」2018年2月
- ④ 中央教育審議会「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(答申)」2016年5月30日
- ⑤ 内閣官房「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」平成29年6月9日
- ⑥ 総務省「平成27年度版情報通信白書 ICTの未来年表」
- ⑦ 文部科学省科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター「将来社会を支える科学技術の予測調査 第9回デルファイ調査」2010年3月
- ⑧ 文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP) 科学技術動向研究センター「第10回科学技術予測調査分野別科学技術予測」2015年9月
- ⑨ 山中伸弥京都大学iPS細胞研究所所長の長期目標(2015年4月5日)
- ⑩ 内閣官房「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」2018年6月15日
- ⑪ リンダ・グラットン「ライフ・シフト」2016年11月3日
- ⑫ 日経XTECH(2016年11月)国、千葉市、楽天、NTTドコモなどのドローン宅配実証実験
- ⑬ 人工知能技術戦略会議「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」2017年3月31日
- ⑭ 文部科学省科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター「将来社会を支える科学技術の予測調査 第9回デルファイ調査」2010年3月
- ⑮ 日本経済新聞(2015年12月3日)野村総合研究所、英国オックスフォード大学マイケル・オズボーン准教授らの共同研究
- ⑯ 国土交通省「運転支援技術・自動運転技術の進化と普及」
- ⑰ 文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP) 科学技術動向研究センター「第10回科学技術予測調査分野別科学技術予測」2015年9月
- ⑱ 「南海トラフで発生する地震」地震本部ホームページ 平成31年3月4日確認時点
- ⑲ 「地球温暖化予測情報 第9巻 IPCCのRCP8.5シナリオを用いた非静力学地域気候モデルによる日本の気候変化予測」気象庁 平成29年3月